

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の12都市、GDP1兆元を突破 2兆6千億ドル、フランスのGDP規模超える

■ 中国の12都市、GDP1兆元を突破

最新の統計で、中国の南京と青島の年間GDPが1兆元の大台を超えたことが明らかになった。これにより中国でのGDP1兆元超の都市の数は昨年の10都市から12都市に拡大、12都市の2016年中国全体GDPに占める割合は24%と、ほぼ四分の一を占めることとなった。GDPをドルに換算すると2兆6000億ドル、これは同年のフランスのGDP規模を上回る水準だという。

トップグループは上海と北京

1兆元都市を達成した順番からみると、上海が2006年とトップ。2008年と2010年に北京と広州が仲間入りし、2011年に深圳、天津、蘇州、重慶が加わった。中西部の武漢や成都是2014年で、2015年に杭州、そして2016年が南京と青島が大台を突破した。絶対額でみると、上海と北京がトップグループで2兆元超えを達成した。それぞれ上海が2兆7466億元、北京が2兆4899億元となっている。上海は2006年に1兆元を突破し、2012年に2兆元台に乗せた。北京は同2008年、2014年となっている。

成長率トップは重慶市

成長率でみると、北京だけが6.7%と全国平均と同じであるほかは、その他の11都市は同平均を上回っている。中でも重慶は10.7%と同グループの中で唯一二桁成長を誇っている。その次が杭州の9.5%、深圳と天津がともに9.0%、その他の都市は9%以下となっている。エリア別にみると、大部分が沿海部で、重慶・成都・武漢のみが中西部、中国経済の「東強西弱」という構成を物語っている。行政区分から見ると、四大直轄市はすべてグループ入りしている。今後1兆元都市入りが予想されている都市は長沙と無錫で、2016年のGDPが9000億元を上回り、1兆元まであと一歩と近づいている。両市とも成長率が9%と8%と高く、2年後までには大台を超えると予想されている。

■ 中国の外資導入額、世界第3位に

スイス・ジュネーブに本部を置く国際連合貿易開発会議(UNCTAD)がこのほど発表した報告によると、2016年には世界の対外直接投資(FDI)のフローが大幅に減少、特にアジア地域で減少する中、中国の外資導入額は15年に比べて2.3%増加、1390億ドルに達し、世界第3位になったという。同報告によれば、グローバル経済の成長が低迷し、グローバル貿易の成長も力不足に陥るなどの要因の影響で、16年の世界のFDIフローは同13%減少、1兆5200億ドルにとどまったという。昨年、発達したエコノミーに流れ込んだFDIは、過去最高だった15年から9%減少して8720億ドルにとどまった。発展途上のエコノミーに流れたFDIは、経済成長の鈍化と大口商品価格の低下によって大きな影響を被り、同20%減少の6千億ドルとなった。同報告によると、16年には米国が引き続き世界最大のFDI受け入れ国となり、フローは約3850億ドルに達した。英国は15年の世界12位から2位に浮上し、フローは1790億ドルだった。

■ 中信資本、対日企業投資に300億円

中信資本持株有限公司は7日、傘下の私募債投資部門が日本企業を投資の対象とした第3号ファンド(CCJP Ⅲ)で総額300億円を集め、募集を終了したことを明らかにした。今回のCCJP Ⅲへの応募金額は過去最多で、目標額の250億円をはるかに上回った。出資者には政府系ファンド、大手金融機関、年金基金、ファンド・オブ・ファンズなどの機関投資家が並んでいる。中信はCCJP Ⅲの目標として、今後3年以内に日本企業約10社を買収することを掲げ、医療、環境、消費の分野で突出した製品・技術をもつが、自力では中国をはじめとする海外市場に打って出ることが難しい中小企業が対象だとしている。第1号ファンド(CJP)の規模は169億円、第2号ファンド(CCJP Ⅱ)は182億円に達しているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン**内田総研・Group** (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国市場、対外開放で魅力拡大へ

中国国務院は先ごろ『対外開放の拡大と外資の積極的な利用についての若干の措置に関する通知』を発表し、金融サービス業を今後の開放政策の柱に据える方針を明らかにした。

今回の開放政策に対し、欧州の機関投資家や関連業界団体は強い関心を示し、歓迎の意向を示している。英国の欧州連合(EU)離脱後の市場環境の変化も、今回の政策を歓迎する理由の1つとなっている。

英シンクタンクの海外開発研究所は、「EU 離脱交渉の行方が不透明ななか、英国企業の間では海外の投資先や取引先を模索する動きが一段と強まっている」と指摘。英国にとって中国は主要貿易相手国であり、その経済成長の高さと世界中の投資家に門戸を開く姿勢が、英国企業にとっての中国市場の重要性を高めたとした上で、中国の開放政策は各方面から前向きかつ肯定的に受け止められていると評価した。

同研究所は「中国政府は外資による中国国内取引所への上場や起債を認める方針を明らかにしており、これによって中国市場の魅力は一段と高まり、市場競争力の向上にもつながるだろう」と期待感を示している。英金融街、シティ(シティ・オブ・ロンドン)は、中国の対外開放のスピードは目を見張るものがあり、変化も極めて大きく、今後もこの勢いが続くとの見方を示した。

■ 海南島免税店販売額、60 億元超に

中国海南省海口市の税関によると、海南省にあるオフショア免税店 2 店が 2016 年の販売額で再び好成績を収めたという。

税関の統計によると、2016 年 1 年の間に海口市と三亜市にある 2 店舗では合わせて 740 万 6 千件の免税品取引が行われ、販売額にして 60 億 7 千万元、購入人数にして 173 万 1 千人と、それぞれ前年比 14.1%、9.6%と 5.6%増となったことが明らかにした。

オフショア免税政策は海南省における新しい貿易方式の高速な発展を促し、2016 年には美容化粧品、スキンケア用品や腕時計などを主とする免税品の輸入が金額にして 44 億 5 千万元となり、前年比で 2.3 倍の規模になっている。

中国は人民元のクロスボーダー決済について、限度額や比率の規制を設けてないとしている。

■ ユニクロ、インターンシップ制度導入

ユニクロは日本をはじめ世界 16 カ国・地域でインターンシップ(就業体験)を実施する。

100 人超に最長 3 カ月程度、研究開発やマーケティングなどの部門で業務に就いてもらい、優秀なインターンシップ生の正式採用も検討するという。

成長の軸足を海外に求める中で、グローバル基準に沿った仕組みを導入して人材確保を急ぐ考え。

日本や中国、米国、英国などの本部で 1~3 カ月間手掛け、IT(情報技術)や広報、企業の社会的責任(CSR)といったほぼすべての部門で受け入れる。

各国の大学や大学院、短大、専門学校の学生や、卒業後 3 年以内の人が対象で、日本、海外それぞれ 50 人超を予定しているという。

勤務時間は柔軟に対応し、参加者には時給 1000 円程度の給与も支給する。10 日に日本で募集を始め、書類選考や面接を経て、4 月から仕事を始めてもらい、その他のエリアにも順次拡大する。

仕事ぶりを評価した受け入れ先の部署が希望すれば、正式採用も検討するという。

インターンシップは欧米では採用活動の一環との位置づけで、期間も 1 カ月を超える。日本では 1~数日がほとんどで、国は採用と結びつけないよう要請している。経団連非加盟のファストリの動きは、日本方式の見直しにつながる可能性もある。

■ 上海の通販産業、取引額 2 兆元超

上海市では通信販売産業の発展が顕著で、2016 年には取引額が初めて 2 兆元の大台を突破した。

上海市商務委員会によると、上海の通販産業は安定した成長傾向を維持、昨年の取引額は 2 兆 49 億 3 千万元に達し、前年比 21.9%増加、このうち大口商品の通販取引が各分野で拡大しており、B2B 取引(企業間取引)は 1 兆 4445 億 6 千万元で同 17.3%増加したという。

同時に、インターネットショッピング(B2C 取引<企業・消費者間取引>および C2C 取引<消費者間取引>)の取引規模が急速に伸び、同 35.4%増加の 5603 億 7 千万元を達成、2012 年の 5 倍に達した。

一方、国境をまたいだ公共サービスプラットフォームに参加する企業は 1 千社を超え、一日平均約 3 万件的受注があるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



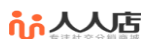
新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

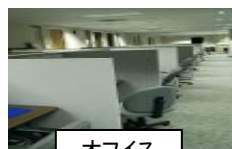
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431